

# 内山正人前副所長と韓国科学技術企画評価院・キ・ジェフン研究員との意見交換について

前副所長 内山 正人  
総括主任研究官 諏訪 達郎  
前主任研究官 南 聡一郎

## (要旨)

国土交通政策研究所（以下「国政研」という。）の調査研究において、研究者間の国際交流の機会、人と人のつながりは重要であり、このような交流を深めていくことは、国政研のプレゼンスの向上に有効である。

国政研では、その一環として、2025年3月21日に韓国・ソウルにて、内山正人前副所長と韓国科学技術企画評価院（以下「KISTEP」という。）のキ・ジェフン（Ki Jeehoon）研究員（以下「キ研究員」という。）との意見交換を実施した<sup>1</sup>。

今般の意見交換会では、キ研究員の直近の研究課題、KISTEPの国際機関における活動、韓国の公共部門におけるジェンダー主流化の取組等について、幅広く意見交換を実施し、科学技術分野における新たな知見の取得、問題意識の共有を通じて、調査研究における研究所間の国際交流を深めることができた。

## 1. はじめに

国政研においては、持続的な経済成長の実現、個性をいかした地域づくりと分散型国づくり等の政策テーマに即して、交通AIの技術革新とガバナンス制度に関する調査研究、第三国輸送に着眼した航空旅客動態に関する調査研究、物流と都市・交通インフラの連携による環境負荷軽減方策に関する調査研究、持続可能な地域づくり戦略に資する交通計画と都市計画等の連携に関する調査研究等、先端的かつ重要な政策課題に係る研究に取り組んでいる。このような調査研究において、研究者間の国際交流の機会、人と人のつながりは重要であり、このような交流を深めていくことは、国政研のプレゼンスの向上に有効である。

国政研では、その一環として、2025年3月21日に韓国・ソウルにて、内山前副所長とKISTEPのキ研究員（政策企画局社会政策イノベーションチーム）との意見交換を実施した。KISTEPは、韓国政府において、科学技術分野における将来戦略の立案、科学技術政策の立案及び関係機関の連携等の役割を担っており、キ研究員は、自動運転技術を中心とした、新しいモビリティに関するイノベーションに対する政府の支援策と効果について専門的な

---

<sup>1</sup> 本稿の内容の誤り等に関する責任は全面的に国政研にあり、キ研究員及びKISTEPは本稿の内容について一切の責任を負うものではない。

知見を有する研究者である。

意見交換会の実施に当たり、KISTEPのご配慮により、ソウル駅前の延世大学校セブランスビル内の KISTEP サテライト施設を確保していただいた。その背景として、KISTEP がソウルから遠く離れた忠清北道陰城郡孟洞面<sup>2</sup>に立地しており、ソウル駅から直線距離で 88.6Km 離れていることから、仮にソウル市内から出向く場合、ソウル南部バスターミナルから高速バスで 1 時間 30 分を要する<sup>3</sup>ことが挙げられる。

今般のキ研究員との意見交換会は、以下に記載するとおり、キ研究員と南前主任研究官がパリで同時期に在外研究を行っていたことが契機となって実現に至った。

### (1) キ研究員の経歴

キ研究員の専攻は経済学であり、2016 年にソウル大学校にて博士（経済学）の学位を取得した。博士論文では、新たな技術や経済のパラダイムが出現した際に、産業のリーダーとなる主体が既存の国や企業から後発の国や企業に移行するダイナミズムを分析した。キ研究員は、自動運転技術を中心とした、新しいモビリティに関するイノベーションに対する政府の支援策と効果について特に知見があり、2016 年から KISTEP にて研究に従事している<sup>4</sup>。

### (2) キ研究員と南前主任研究官との接点

キ研究員は、フランス国立社会科学高等研究院（EHESS）に設置されたパリ日仏高等研究センター（FFJ）の 2018 年度ルノーフェローに選拔され、「FFJ 自動運転車に関する公共政策の日仏韓の三国比較—セクター別イノベーションシステムの観点からの分析」というテーマでパリでの在外研究を行った。同年度には、国政研の南前主任研究官も同センターのヴァレオフェローに選拔されてパリでの在外研究を行っており、キ研究員が同センターで主催したワークショップ「自動運転利用に関する将来：技術・政策・事業（2019 年 6 月 20 日）」に南前主任研究官が招待されて講演を行うなど、共同研究・研究交流を進めてきた。

キ研究員は、2023 年 11 月 2 日に、東京大学未来ビジョン研究センター技術ガバナンス研究ユニット主催により開催された「IFI EBPM in STI セミナー/第 134 回 STIG PoP セミナー：The 10-year development of Korea's STI policy and R&D for solving social

<sup>2</sup> <https://www.kistep.re.kr/menu.es?mid=a20108000000>（閲覧日 2024 年 4 月 28 日）

<sup>3</sup> [https://www.google.com/maps/dir/Seoul+Station,+Dongja-dong,+%E9%BE%8D%E5%B1%B1%E5%8C%BA+%E3%82%BD%E3%82%A6%E3%83%AB+%E5%A4%A7%E9%9F%93%E6%B0%91%E5%9B%BD/%EF%BC%91%EF%BC%93%EF%BC%93%EF%BC%99+Wonjung-ro,+Maengdong-myeon,+Eumseong,+Chungcheongbuk-do,+%E5%A4%A7%E9%9F%93%E6%B0%91%E5%9B%BD/@37.2310483,126.6010832,9z/am=t/data=!4m13!4m12!1m5!1m1!1s0x357ca3e3564c132f0xe51f94b3ae4bff12!2m2!1d126.971647!2d37.554599!1m5!1m1!1s0x3564c72a7343d925:0xe346f40ae0018ac5!2m2!1d127.549525!1d36.9041493!5m2!1e4!1e2?entry=ttu&g\\_ep=EgoyMDI1M1DQwOC4wIKXMDSoJLDEwMjExNDU1SAFQAw%3D%3D](https://www.google.com/maps/dir/Seoul+Station,+Dongja-dong,+%E9%BE%8D%E5%B1%B1%E5%8C%BA+%E3%82%BD%E3%82%A6%E3%83%AB+%E5%A4%A7%E9%9F%93%E6%B0%91%E5%9B%BD/%EF%BC%91%EF%BC%93%EF%BC%93%EF%BC%99+Wonjung-ro,+Maengdong-myeon,+Eumseong,+Chungcheongbuk-do,+%E5%A4%A7%E9%9F%93%E6%B0%91%E5%9B%BD/@37.2310483,126.6010832,9z/am=t/data=!4m13!4m12!1m5!1m1!1s0x357ca3e3564c132f0xe51f94b3ae4bff12!2m2!1d126.971647!2d37.554599!1m5!1m1!1s0x3564c72a7343d925:0xe346f40ae0018ac5!2m2!1d127.549525!1d36.9041493!5m2!1e4!1e2?entry=ttu&g_ep=EgoyMDI1M1DQwOC4wIKXMDSoJLDEwMjExNDU1SAFQAw%3D%3D)（閲覧日 2024 年 4 月 28 日）

<sup>4</sup> フランス国立社会科学高等研究院パリ日仏高等研究センター（FFJ-EHESS）公式サイトにキ研究員の経歴が掲載されている。  
[http://ffj.ehess.fr/jee\\_hoon\\_ki.html](http://ffj.ehess.fr/jee_hoon_ki.html)（閲覧日 2024 年 4 月 28 日）

problems」<sup>5</sup>に招聘され、「The 10-Year Evolution of STI Policy for Social Problem-Solving in Korea」という演題で講演した（セミナーの言語は英語）。この来日の際、同年10月30日に国政研を訪問し、南前主任研究官及び澤村研究官と意見交換を実施した。

キ研究員は、上記の研究を行ってきたことから、韓国のみならず、日本やフランスにおけるモビリティ・イノベーションを推進する政策についても専門的な知見を有する。国政研が政府の研究機関に所属していることと同様に、KISTEPも政府の研究機関に所属している。このため、キ研究員が、国政研の研究活動、特にモビリティ・イノベーション研究についての有益な助言が期待できる知見を有していると考えられる。このような経緯を踏まえて、内山前副所長とキ研究員との意見交換会を実施することとなった。

## 2. KISTEP との意見交換

### (1) KISTEP 及び国政研の紹介

意見交換会の冒頭で双方の研究機関の概要を紹介し、最初に内山前副所長から国政研の概要紹介を行った後、キ研究員から以下のとおり、KISTEP の概要紹介に係る説明があった。

- ・ KISTEP は、科学技術情報通信部（MSIT）の下に設置されている政府直属の研究機関であり<sup>6</sup>、科学技術イノベーション政策と研究開発プログラムの企画、調整、評価を行う国立のシンクタンクである。
- ・ MSIT の下に科学技術分野の研究機関を支援する国家科学技術研究会（NST）<sup>7</sup>が設置されていて、その下に材料や電子通信等の他の研究所が設置されている。
- ・ 国政研と似た研究を実施している機関は国土研究院である。国土交通部は建設部門と交通部門の合併により設置され<sup>8</sup>、国土交通分野に関連する研究院には国土研究院（KRIHS）及び交通分野の研究を行う交通研究院（KOTI）がある<sup>9</sup>。
- ・ KISTEP の業務内容は主に以下の4点である。

- ① 自律走行車のような基礎的技術がどのように発展してどのように社会に影響を及ぼすか、社会が受け止めていくかについて予測する。一般市民から選抜されたグループを対象にして議論し、その議論を基にして社会のシナリオを構築する。1年単

<sup>5</sup> <https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/16781/>（閲覧日 2025 年 5 月 9 日）

<sup>6</sup> 韓国政府機関組織図において、KISTEP は、MSIT の下に設置されている。  
[https://www.msit.go.kr/english/USR/WPGE0201/m\\_35387/DTL.jsp](https://www.msit.go.kr/english/USR/WPGE0201/m_35387/DTL.jsp)（MSIT 組織図）（閲覧日 2025 年 5 月 9 日）

[https://www.msit.go.kr/english/USR/WPGE0201/m\\_35387/DTL.jsp](https://www.msit.go.kr/english/USR/WPGE0201/m_35387/DTL.jsp)（KISTEP は MSIT の Affiliated Organization（系統機関）の一つとの位置づけ）（閲覧日 2025 年 5 月 9 日）

<sup>7</sup> NST 公式サイト（英語版）  
<https://www.nst.re.kr/english/index.do>（閲覧日 2025 年 5 月 9 日）

<sup>8</sup> 国土交通部の設置に至る経緯は以下の国土交通部サイト（英語版）に記載されている。  
[https://www.molit.go.kr/english/USR/WPGE0201/m\\_35387/DTL.jsp](https://www.molit.go.kr/english/USR/WPGE0201/m_35387/DTL.jsp)（閲覧日 2025 年 5 月 9 日）

<sup>9</sup> 政府が設置する社会科学及び人文科学に係る研究所は国家経済人文社会研究会（NRC）の下に設置されており、以下の NRC サイト（英語版）の Affiliated Research Institute（政府直属研究機関）の欄に KRIHS 及び KOTI が記載されている。  
<https://www.nrc.re.kr/menu.es?mid=a20202000000>（閲覧日 2025 年 5 月 9 日）

位で報告書を公表している。

- ② 科学技術革新政策を支援する。代表的な政策が科学技術基本計画である。人材や地域単位で実施される研究開発政策、社会問題解決（交通混雑や交通安全、マンションの騒音や微細粉塵）といった分野でどの科学技術をどのようにして適用することができるかといった分野に係る最上位の政策が科学技術基本計画である。
- ③ 各省庁の研究の重複を避けるため、また、似た研究を各省庁間で協力して実施できるようにするために事業間の調整において MSIT を支援する。すべての研究開発が事業という形式で行われ、予算が本質的な事業に対して執行されるように調整を行う。また、科学的・技術的・経済的な成果は何であるかを評価する。研究開発事業を行う機関は大学、企業、政府傘下の研究員等であるが、優秀な事業が引き続き行われるように支援を行い、研究成果の PR 活動を行う。
- ④ 研究開発に係る妥当性評価を行い、大規模な予算が投じられる研究開発を推進するか否かを決定する。

・ KISTEP の人員は約 400 人であり、このうち、研究員が 300 人程度、マネジメント要員等が 100 人程度である。

## **(2) キ研究員の直近の研究課題について**

双方の研究機関の概要紹介に続き、内山前副所長からキ研究員に対し、直近 2 年間の調査研究のテーマについて質問した。キ研究員からは、以下のとおり、社会問題解決の分野で成果評価の方法を開発する研究に取り組んでいるとの回答があった。

- ・世界的には、科学技術革新政策を mission oriented innovation policy で行っている。科学技術分野では社会問題を解決することがミッション（任務）として与えられる。社会問題を解決していく上で、科学技術がその役割を果たさなければならないということが最近 10 年間のトレンドである。
- ・政府は研究開発に 30 兆ウォン程の予算を計上しているが、このうちの 2 兆ウォンが社会問題解決の研究分野に投じられる。
- ・研究は論文や特許、経済的な貢献によって評価しがちであるが、社会問題はその評価が難しい。実際に社会問題解決にどれだけ貢献したかを中心に評価しなければならないが、そのような観点での評価の経験は韓国国内にも、また、世界にも余り多くはない。このため、このような目的の科学技術政策と研究開発の結果を評価するための方法論を開発することを行っている。

## **(3) 国際機関での活動について**

国政研においては、国際業務が重要な位置を占めていることから、OECD 傘下の組織である国際交通フォーラム（ITF）の調査研究部門である交通研究委員会（TRC）における調査

研究活動への参画について説明した。

これに対し、キ研究員からは、KISTEPにおける国際機関での活動について、以下のとおり回答があった。

- ・ KISTEP は韓国の科学技術イノベーション政策の知見を積極的に国際的に共有している。例えば、KISTEP のユジン・ジェオン博士が 2024 年 10 月に副議長に選出された<sup>10</sup>OECD の科学技術指標に係る各国専門家の作業部会 (NESTI) にデータを提供しているほか、ミッション主導のイノベーション政策において OECD の科学技術イノベーション総局 (DSTI) と連携している<sup>11</sup>。

#### (4) 韓国の公共部門におけるジェンダー主流化の取組について

最後に、国政研においては、2024 年度に開催された「若手・中堅女性職員による懇談会」に職員がメンバー兼事務局員として参加していたこともあり<sup>12</sup>、ジェンダー主流化に係る取組について紹介したところ、韓国の交通分野における取組の現状について、キ研究員から、以下のような回答があった。

- ・ 韓国では、女性専用の駐車場があり、入口から近いところ又は明るいところに設置されている。また、地下鉄やバスでも妊婦に配慮して、妊婦専用座席を設けている。専用座席は、都市バスでは 2009 年 9 月にソウルで、地下鉄では 2013 年 12 月にソウル地下鉄で、それぞれ最初に導入された。市民の認識も向上しており、最近は対象者以外の者がその妊婦専用座席に座らなくなってきた。
- ・ 女性家族部という省庁があり、ジェンダー主流化に係る取組については、同部が主に取り組んでいると思われる。
- ・ 科学技術政策の分野では、第 5 次女性科学技術人育成支援基本計画（計画期間 2024 年～2028 年）が策定されている。同計画は 20 年前から実施されており、科学技術基本計画の部門別政策のうちの一つである。

### 3. おわりに

本稿では、KISTEP と国政研との意見交換の概要を紹介した。今般の意見交換会では、キ研究員の直近の研究課題、KISTEP の国際機関における活動、韓国の公共部門におけるジェンダー主流化の取組等について、幅広く意見交換を行い、科学技術分野における新たな知見の取得、問題意識の共有を通じて、調査研究における国際交流を深めることができた。

---

<sup>10</sup> [https://www.kistep.re.kr/board.es?mid=a20501000000&bid=0051&act=view&list\\_no=94166&tag=&nPage=1](https://www.kistep.re.kr/board.es?mid=a20501000000&bid=0051&act=view&list_no=94166&tag=&nPage=1) (閲覧日 2025 年 7 月 8 日)

<sup>11</sup> [https://www.oecd.org/en/publications/challenges-and-opportunities-of-mission-oriented-innovation-policy-in-korea\\_d725304c-en.html](https://www.oecd.org/en/publications/challenges-and-opportunities-of-mission-oriented-innovation-policy-in-korea_d725304c-en.html) (閲覧日 2025 年 7 月 8 日)

<sup>12</sup> 同懇談会における議論等を整理して、2025 年 3 月 24 日に「国土交通分野におけるジェンダー主流化の推進について」が取りまとめられている。  
<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/barrierfree/content/001878971.pdf> (閲覧日 2025 年 5 月 8 日)

意見交換の機会をいただいたキ研究員に感謝申し上げるとともに、今後とも、このような機会を通じて、国政研のプレゼンスの向上に取り組んでいきたいと考えている。

また、国政研では諸外国の交通事情について調査している。韓国の交通事情について調査を行おうとするときに、例えば現地の情報が一切入手できないというような場合に、キ研究員から何らかの助言を頂けるのであれば、大変ありがたいと考えている。

## 参考文献

国土交通省（2025）「国土交通分野におけるジェンダー主流化の推進について」

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/barrierfree/content/001878971.pdf>

（閲覧日 2025年5月8日）

（HP公開日 2025年8月28日）

※本稿は、「国土交通政策研究所紀要第84号2026年」掲載予定論文を刊行前に早期公開するものである。